

「平成 25 年度基地関係情報収集等事業」に係る

企画提案募集要項

1 目的

在沖米軍基地に関連する情報を収集・分析し、その内容について効果的な整理及び報告により沖縄県の基地対策を中心とした諸政策に資することを目的とする。

2 委託業務の内容

(1) 委託事業名：平成 25 年度基地関係情報収集等事業

※詳細については、企画提案仕様書を参照

(2) 委託期間：契約の日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(3) 成果物の体裁：電子ファイル（PDF 並びに一太郎、ワード又はパワーポイント）

3 募集期間：平成 25 年 5 月 22 日～平成 25 年 6 月 6 日正午

4 応募方法

(1) 以下の書類を提出してください。

① 応募申請書：様式 1

② 企画提案書：様式 2

※企画提案書は 30 ページ以内で作成すること。

③ 会社概要：様式 3

④ 積算書：様式 4

※積算の費目については、概ね以下の内容で提出すること。

- ・ 人件費
- ・ 旅費
- ・ 報償費（謝金）
- ・ 使用料
- ・ 一般管理費（消耗品費を含む）

（注 1） 各積算費目の単価と内訳を記載すること。

（注 2） この委託事業を実施するにあたっての一切の費用を積算すること。

⑤ スケジュール：様式 5

⑥ 執行体制：様式 6

⑦ 実績書：様式 7

⑧ 申請受理票：様式 8

⑨ 質問書：様式 9

※ 本企画提案にあたっての質問は、原則、質問書により行うものとする。

※ 各様式を記入するにあたっては、必要に応じ、2枚以上となり、また、図表などを多く用いるなど工夫し、グラフ・表等は必要に応じてA3版にして織り込むなど、適宜工夫すること。

(2) 積算

今回の企画提案にあたっては、5,714千円の範囲内で見積もること。ただし、消費税は含まないこと（なお、この額は企画提案のため提示した金額であり、契約金額ではない）。

(3) 協議

当該要項に記載されていない事項が発生した場合あるいは当該要項の記載事項に疑義が生じた場合は、沖縄県と協議すること。

(4) その他

書類提出にあたって使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。

5 応募資格

次に掲げる要件を全て満たすものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項^(※)の規定に該当しない者であること。

(※)地方自治法施行令（昭和22年5月3日号外政令第16号）第167条の4第1項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(2) 海外における情報収集等調査及び専門的な調査分析等に関する実績やノウハウを有し、当該業務を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有しており、調査研究等を業として行う法人であること。

(3) 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

(4) 過去5年間に、国、地方公共団体等と、本件業務とほぼ同種、同規模の契約を締結し、これらをすべて誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) 国税、県税及び市町村税に未納がない者であること。

6 企画提案の取扱並びに委託業者の選定、通知

(1) 応募のあった提案については、沖縄県知事公室に設置する審査委員会において書類審査を行い、入選順位を決定する。

(2) 提出書類の作成に要する費用は応募者の負担とし、提出書類等は返却しない。

- (3) 提出された企画提案書、審査内容、審査経過等については公表しない。
- (4) 委託予定業者の選定は、提案内容を総合的に評価した上で決定する。
- (5) 1事業者（コンソーシアム）当たりの提案は1件とする。
- (6) 今回の募集は、企画提案の入選順位を決定するものであり、契約を保証するものではない。
- (7) 選定結果については、沖縄県知事公室基地対策課より通知する。

7 企画提案等の評価基準

(1) 目的合致度

① 事業目的との整合性

全体的に事業の趣旨を的確に把握し、目的に合致する内容となっているか。

(2) 企画提案内容

① 提案内容

当該委託事業の目的に合致した提案内容となっているか。

② 提案内容の実効性

提案の内容は着実に実行できるものとなっているか。

③ 全体実施計画の妥当性

(3) 事業体制

英文書を速やかに日本文書に翻訳するなど、委託内容を確実に実施できる体制となっているか。

(4) 事業実績

同種または類似業務の受注実績から、業務遂行は可能と認められるか。

(5) 積算額

適切な積算額となっているか。

8 問い合わせ、応募申請書等提出先

応募申請等は、次により持参または郵送、FAX、電子メールのいずれかにて提出すること。なお、郵送の場合は、提出期限内に必着とする。

(1) 提出期限：平成25年6月6日正午（日本時間）

※なお、メール発送後、24時間以内に受領の返信がない場合は、電話にて到達確認を行うこと。

(2) 提出部数：

① 様式1、様式4、様式8（各1部）

② 様式2、様式3、様式5、様式6、様式7（各10部）

※電子メールによるファイル提出は、上記部数の提出と見なす。

- (3) 質問等：原則書面による。様式9に記載の上、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかにより提出すること。

質問書の提出期限は平成25年5月31日正午（日本時間）とする。

※なお、メール発送後、24時間以内（土日・祝祭日の場合はその翌日以降平日の同時刻以内）に受領の返信がない場合は、電話にて到達確認を行うこと。

- (4) 問い合わせ及び応募申請書提出先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県 知事公室 基地対策課 担当：大城 美千代

電話：098-866-2460 FAX：098-869-8979

E-mail：higamchy@pref.okinawa.lg.jp

- (5) 審査結果の通知

6月中旬（予定）

※郵送、FAX、電子メールにより書類等を送付する場合、送付後、電話にて到達確認を行うこと。